資料４

中城村まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

第１章　総合戦略の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１．基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（１）総合戦略の位置づけ

（２）計画期間

（３）中城村人口の将来見通し

（４）計画人口

（５）中城村の抱える課題

２．総合戦略の基本目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

第２章　基本的方向と具体的施策・・・・・・・・・・・・・　**資料５を用いて協議**

基本目標１：「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくり

（１）新しいまちづくりの推進

（２）農のある住環境の整備

（３）公共交通網の拡充

（４）地域防災体制の育成・充実

（５）村民参加に支えられた協働による村づくり

基本目標２：「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくり

（１）出産から子育てまでを包括した支援体制の構築

（２）小学校ごとの特長を活かした教育プログラムの充実

（３）郷土愛と健康を育む食育の充実

基本目標３：「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくり

（１）暮らしを支える住環境の質の向上

（２）生涯にわたって活躍できる社会教育の充実

（３）若い力を活かす琉球大学との官学連携の推進

（３）村外に向けた定住促進 PR の推進

（４）公共施設の整備・活用

基本目標４：「働きたい、訪れたい」豊かな資源をいかしたしごとづくり

（１）農水産業の振興

（２）商工業の振興

（３）特産品の開発・販売

（４）観光の振興

第３章　総合戦略の推進体制

１．推進体制の確立

２．ＰＤＣＡサイクルによる施策の推進と検証

第１章　総合戦略の基本的な考え方

１．基本的な考え方

（１）総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、沖縄県の「沖縄県人口増加計画」及び「沖縄県版総合戦略」を勘案しつつ、「中城村人口ビジョン」を踏まえ、中城村としての地方創生の基本目標を示し、これを実現するために重点的に取り組むべき施策の展開の方向性を示すものである。

これにより、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立し、活力ある地域社会の維持を目指すものであり、行政のみならず、産官学金労言や住民代表の参画の下、策定し、検証していく。

（２）計画期間

総合戦略の計画期間は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と整合を図り、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

（３）中城村人口の将来見通し

我が国の総人口は、2008年の約１億2,800万人をピークに減少を始め、2048年には人口が１億人を割り込むことが見込まれている。また、若年人口、生産年齢人口の減少と高齢人口の増加が進むとともに、人口の東京一極集中が進展するなど地域的な偏在が加速している。

このように我が国の人口が、今後大きく減少することが見込まれる中、「中城村人口ビジョン」においては、2060年の人口推計を示したところである。

中城村の人口は、現状で推移すれば、2060年には19,600人程度となる見込み（村基本推計）であるが、国が想定する出生率が達成された場合、2040年の約22,000人をピークに人口減少期に入り、2060年には21,464人程度となる見込みである。

（４）計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内での取組成果を見込み●万●千人とする。

（５）中城村の抱える課題

１）地域間における人口増加の格差是正

現在、中城村においては大幅な人口増加が見られ、既に国の基本推計値を上回る形で推移している。こうした人口増加は、南上原地区における区画整理事業、それに伴うマンション等の住宅開発を受け皿として支えられている。

しかし、村内全域でみた場合、人口増加は南上原地区への一極集中であり、他の地区においては少子高齢化が進行し、小学校の維持が困難な状況が見られるといった歪みが生じている。

那覇広域圏における通勤・通学の利便性から、本村に対する居住ニーズが一定のレベルを保ちながら推移すると考えた場合には、若い世帯の居住環境として、南上原を除く上地区、そして下地区における住宅供給施策を推進していくことが必要である。

２）出産・子育て支援の包括的な拡充

自然増による人口増加を促進するために、村の政策として実施している多面的な出産、子育て支援については、一定の評価は得ているといえる。

しかし、それらが出産を希望する夫婦や子育てに対する悩みを抱える世帯に対して、確実に行き届いているかといえば、いまだ改善の余地がある。

村民からのニーズに対して、特に必要があると思われる分野においては拡充を図りながら、分かりやすい支援の仕組み、支援情報へのアクセス性の向上を図ることが必要である。

さらには、保険福祉と学校教育が連携することで、出産から子育て、初等教育までの期間を切れ目のない施策で支援していく体制を構築する必要がある。

３）中城らしさに支えられた暮らしの確立としごとの創出

本村の産業基盤は農業を中心に形成されてきた。農振農用地における圃場整備により高度化が進められた中城村の農業であるが、生産者の高齢化や不安定な所得等の要因もあり、耕作放棄地の増加といった新たな課題に直面しており、水産業についても高齢化による従事者の減少傾向が続いている。

一方で、久場・泊地区において進められている市街化編入を契機に、企業誘致を進めることで、第２次産業、第３次産業における村民雇用の機会を創出していくことが期待されている。また、国道３２９号バイパスの建設が進むことにより、本村南部における土地利用の見直し、新たな市街化編入に伴う計画的な企業誘致という議論も必要になってくる。

さらには、豊かな自然、歴史を活かした観光振興を推進し、新しい人の流れを呼び込むことで、中城村の知名度を向上させていく必要がある。

２．総合戦略の基本目標

心豊かな暮らしを維持しながら均整のとれた人口増加を維持し
「若者が住みたい」「子どもを育てたい」を醸成するまちを目指して

中城村において、地方創生の取組を体系的かつ戦略的に推進することの最も大きな目標は、不均衡な人口増加の是正と、村全域におけるバランスのとれた発展である。

そのためには、「まち」、「ひと」、「しごと」のそれぞれの分野において、より効果的な施策展開を行うことが必要であり、また総合計画や都市マスタープランといった村の上位計画との整合性を図りながら本戦略を策定しなければならない。

そこで、本総合戦略は、「中城村人口ビジョン」で示した村将来展望推計人口を見据えつつ、前項に掲げた課題の解決を目指し、以下の４つの「基本目標」を設定する。

基本目標１：「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくり

現在、中城村が抱える南上原地区への人口一極集中という課題の改善に対しては、その他の地区において、定住意欲を持った新しい、特に若い世帯を中心とした居住環境を準備していく。

短中期的には、既存宅地の開発促進、都市計画法に基づく緩和措置に加え、既存宅地に対する住宅建設の促進や、市街化編入の促進検討といった土地利用上の装置を講じることで、新規の住宅供給に繋げていく。

また、これまで保全されてきた中城村の農風景を、暮らしと農という観点から積極的にＰＲし、優良田園住宅制度の活用も促進させていく。

さらには、公共交通の充実や地域防災体制の強化を図りながら、住みたいと思えるまちを村民との協働で創っていく。

基本目標２：「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくり

出生率の向上を図っていくためには、出産、子育て、初等教育に至る一連の流れに対して、切れ目のない支援の実施とそれらの支援施策の確実な情報伝達が必要になる。特に、本村においては、既に医療費助成や保育関係の支援、助成等のメニューが実施されているため、こうした複数の支援事業の中で、より効果的なメニューに対する拡充措置の実施を図っていくものとする。

また、事業ごとに実施している周知方法を一部見直し、村のホームページから自分の子育て状況に応じて容易に情報を受け取れるシステムの構築や、母親同士の情報交換の場づくりを行っていく。

さらには、中城で学ばせたいというニーズへの多面的な対応として、全ての小学校における特徴的な授業プログラムの実施や、中城村産の農水産物を用いた給食の提供を通じて食育の観点から食卓の風景のあり方を教えるプログラムの充実等を図り、居住選択の際の大きな評価点として学校教育を位置づけていく。

基本目標３：「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくり

現在中城村に住んでいる人に、この先もずっと住み続けたいと思ってもらうためには、生活を支える基本的なインフラの整備を進め、住みやすい住環境を整えていく必要がある。そのために、街路や歩道、排水施設や街灯、そして公園、広場などの整備を推進し、安全で快適な住環境の創出を進める。

また、下地区においては吉の浦地区周辺に、護佐丸歴史資料館の建設が進められており、今後の村役場移転と併せて、公共機能の集積が図られることから、「豊かな暮らしサービス拠点」の一環として、関連する事業の実施検討を行う。

一方で、ハード面の充足と併せて、中城村に住み続ける価値を、村民一人一人が実感するための施策が必要である。生涯学習を通じた生きがいづくりや中城村らしい景観の保全、また琉球大学の学生と連携した各種活動支援、交流等が考えられる。これらの個性豊かな特長を情報発信することで、中城村への愛着を醸成していく。

基本目標４：「働きたい、訪れたい」豊かな資源をいかしたしごとづくり

中城村の農水産業は、高齢化による高齢者の減少が課題となっている。今後こうした第一次産業の振興と就労面での改善を図っていくために、特産品開発、新たな販売ルートの開拓、地産地消の促進、広報周知といった取り組みに加え、新規就労者の積極的な受け入れに向けた仕組みづくりを行う。

また、南上原地区の土地区画整理事業や久場・泊地区の市街化区域編入を基盤として、新たな企業の誘致や起業家への支援により、雇用機会の拡大を図る。

観光では、多様な観光ニーズへの対応を、中城の歴史や自然を活用する中で図っていくことを前提とする。その中で、各種プログラムの開発、受け入れ態勢づくり、そして広報・ＰＲの充実を行っていくことで、より多くの観光客に訪れてもらえる観光振興を実践していく。